

平成26年11月28日
住友生命保険相互会社

平成26年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成26年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. 貸倒引当金の状況	26頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27頁
12. 特別勘定の状況	28頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,811	14,781	99.8
個 人 年 金 保 険	7,012	6,866	97.9
合 計	21,824	21,647	99.2
うち生前給付保障+医療保障等	5,073	5,092	100.4
うち生前給付保障	1,383	1,374	99.3
うち医療保障	3,564	3,597	100.9

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	520	451	86.8
個 人 年 金 保 険	80	218	272.1
合 計	600	669	111.5
うち生前給付保障+医療保障等	191	181	94.8
うち生前給付保障	38	33	87.9
うち医療保障	153	148	96.4

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	559	414	74.1

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,480	929,696	8,444	99.6	908,734	97.7
個人年金保険	2,705	134,088	2,725	100.7	134,544	100.3
個人保険＋個人年金保険	11,186	1,063,784	11,169	99.8	1,043,278	98.1
団体保険	—	318,902	—	—	318,431	99.9
団体年金保険	—	26,577	—	—	26,517	99.8

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度第2四半期（上半期）				平成26年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	408	20,197	18,227	1,970	379	92.9	17,540	86.8	17,585	△44
個人年金保険	42	1,808	1,912	△103	118	278.8	4,845	267.9	4,963	△117
個人保険＋個人年金保険	450	22,006	20,139	1,866	497	110.4	22,386	101.7	22,548	△161
団体保険	—	212	212	—	—	—	375	176.7	375	—
団体年金保険	—	2	2	—	—	—	0	14.9	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	1,236,690	1,248,885	101.0
資産運用収益	451,781	388,585	86.0
保険金等支払金	1,121,664	1,157,918	103.2
資産運用費用	115,611	91,711	79.3

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	前年度末比
		第2四半期（上半期）末	
総 資 産	26,477,337	27,067,186	102.2

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	前年同期比
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	
基 礎 利 益	215,229	186,900	86.8

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金戻入額は次のとおりです。

(平成25年度第2四半期(上半期)戻入額 317億円、平成26年度第2四半期(上半期)戻入額 223億円)

2. 一般勘定資産の運用状況（平成26年4月～9月）

a. 平成26年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

平成26年度上半期の日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や天候不順による内需の落ち込みが見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善や公共投資による下支えを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。日銀の国債買入れ、ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり、欧米金利の低下などを背景に、一時0.5%割れの水準まで低下しました。その後円安・株高の進行などを受け一時的に上昇したものの、昨年度末より低い水準の0.520%で上半期末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成26年3月末 0.640% → 平成26年9月末 0.520%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。期初は、地政学リスクの高まりを受けて、円高が進行したことなどにより、株価は下落しました。その後は、法人税率の引下げ方針が固まったことや、円安による輸出企業の業績改善期待などを受けて上昇し、16,000円台前半で上半期末を迎えました。

【日経平均 平成26年3月末 14,827.83円 → 平成26年9月末 16,173.52円】

【TOPIX 平成26年3月末 1,202.89ポイント → 平成26年9月末 1,326.29ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は低下しました。今後の利上げ幅が小さくなるとの見方や地政学リスクの高まり、欧州での追加金融緩和などを織り込みながら、低下基調で推移し、2.4%台後半で上半期末を迎えました。

【米国10年国債利回り 平成26年3月末 2.718% → 平成26年9月末 2.489%】

- ・為替相場については、ドル円は地政学リスクの高まりを受けて円高に振れ、揉み合う展開を続けたものの、その後は日米の金融政策の方向性の違いや、良好な米国経済指標の発表を受けて米国金利の早期利上げ観測が高まったことなどから円安が進行し、109円台半ばで上半期末を迎えました。ユーロ円については、日欧の緩和的な金融政策などにより、揉み合う展開となり、138円台後半で上半期末を迎えました。

【ドル/円 平成26年3月末 102.92円 → 平成26年9月末 109.45円】

【ユーロ/円 平成26年3月末 141.65円 → 平成26年9月末 138.87円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時でも確実に保険金等をお支払いできる態勢の構築を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

(3) 運用状況

上記の運用方針に基づいて、円金利資産を中心とした運用を行う中で、資産運用収益の向上が期待できる資産への投融資に取り組み、特に外国債券について国内・海外の金利動向等を見極め、為替リスクを適切にコントロールしながら投資を行いました。

- ・国内公社債については、超長期債を中心とした投資を行い、金利の変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら安定した収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行いました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら外国債券に投資を行い、収益の向上を図りました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で取り組みました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	430,981	1.8	266,628	1.1
買入金銭債権	289,088	1.2	242,596	1.0
有 価 証 券	19,507,535	82.1	20,695,201	84.0
公 社 債	12,526,843	52.7	12,731,120	51.7
株 式	1,218,629	5.1	1,369,809	5.6
外 国 証 券	5,729,106	24.1	6,567,356	26.7
公 社 債	5,191,255	21.8	5,989,424	24.3
株 式 等	537,850	2.3	577,932	2.3
その他の証券	32,955	0.1	26,914	0.1
貸 付 金	2,465,539	10.4	2,402,541	9.8
保険約款貸付	335,002	1.4	328,675	1.3
一般貸付	2,130,536	9.0	2,073,865	8.4
不 動 産	701,212	2.9	684,213	2.8
うち投資用	497,088	2.1	483,340	2.0
繰延税金資産	123,415	0.5	66,403	0.3
そ の 他	255,612	1.1	274,057	1.1
貸倒引当金	△2,189	△0.0	△1,849	△0.0
一 般 勘 定 計	23,771,196	100.0	24,629,791	100.0
うち外貨建資産	3,856,203	16.2	4,414,430	17.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△274,745	△164,353
買入金銭債権	△5,106	△46,492
有 価 証 券	372,422	1,187,666
公 社 債	315,035	204,276
株 式	162,610	151,180
外 国 証 券	△97,325	838,250
公 社 債	△97,730	798,168
株 式 等	405	40,081
その他の証券	△7,897	△6,040
貸 付 金	△92,152	△62,997
保険約款貸付	△6,047	△6,327
一般貸付	△86,104	△56,670
不 動 産	△16,420	△16,998
うち投資用	△12,057	△13,748
繰延税金資産	17,344	△57,012
そ の 他	42,354	18,444
貸倒引当金	1,045	340
一 般 勘 定 計	44,743	858,595
うち外貨建資産	9,902	558,226

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	275,693	271,802
預貯金利息	19	18
有価証券利息・配当金	220,662	223,699
貸付金利息	27,486	25,087
不動産賃貸料	24,281	20,226
その他利息配当金	3,244	2,770
売買目的有価証券運用益	0	-
有価証券売却益	33,128	654
国債等債券売却益	1,223	547
株式等売却益	227	15
外国証券売却益	31,677	91
為替差益	305	370
貸倒引当金戻入額	1,039	333
その他運用収益	1,611	302
合 計	311,779	273,464

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
支払利息	4,502	3,758
有価証券売却損	1,109	707
国債等債券売却損	2	0
株式等売却損	0	51
外国証券売却損	1,107	655
有価証券評価損	18	45
株式等評価損	18	45
金融派生商品費用	93,840	74,064
貸貸用不動産等減価償却費	7,644	5,771
その他運用費用	8,494	7,365
合 計	115,611	91,711

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成25年度末、平成26年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202	2,137,626	2,375,831	238,205	238,607	△401
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839	11,202,172	12,401,141	1,198,969	1,199,127	△158
子会社・関連会社株式	33,173	26,949	△6,224	-	△6,224	33,173	25,414	△7,759	-	△7,759
その他有価証券	5,696,439	6,295,483	599,044	636,213	△37,169	6,095,274	6,955,070	859,795	880,944	△21,148
公 社 債	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173	1,056,711	1,091,432	34,721	34,753	△32
株 式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705	773,732	1,268,688	494,955	512,360	△17,405
外国証券	3,576,239	3,784,083	207,844	214,507	△6,663	3,984,330	4,293,188	308,858	312,466	△3,608
公 社 債	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409	3,979,867	4,289,313	309,446	312,347	△2,900
株 式 等	5,926	4,747	△1,178	75	△1,253	4,463	3,874	△688	119	△707
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610	17,589	26,324	8,734	8,820	△86
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	189,909	202,452	12,542	12,543	△0
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	73,000	72,984	△15	-	△15
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,596,085	20,382,584	1,786,499	1,832,935	△46,436	19,468,246	21,757,457	2,289,210	2,318,679	△29,468
公 社 債	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161	12,696,399	13,949,794	1,253,395	1,253,627	△232
株 式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705	773,732	1,268,688	494,955	512,360	△17,405
外国証券	5,021,333	5,400,791	379,458	392,399	△12,941	5,717,615	6,237,213	519,598	531,327	△11,728
公 社 債	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463	5,679,977	6,207,924	527,947	531,208	△3,260
株 式 等	39,100	31,697	△7,402	75	△7,477	37,637	29,289	△8,348	119	△8,467
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610	17,589	26,324	8,734	8,820	△86
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	189,909	202,452	12,542	12,543	△0
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	73,000	72,984	△15	-	△15
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	72,290	115,403
その他有価証券	515,586	515,445
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	24,580	24,495
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	490,321	490,321
非上場外国債券	-	-
その他	685	628
合 計	587,876	630,848

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202	2,137,626	2,375,831	238,205	238,607	△401
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839	11,202,172	12,401,141	1,198,969	1,199,127	△158
子会社・関連会社株式	105,464	99,090	△6,373	-	△6,373	148,577	140,901	△7,676	200	△7,876
その他の有価証券	6,212,026	6,820,197	608,170	645,344	△37,173	6,610,719	7,482,262	871,542	892,692	△21,149
公 社 債	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173	1,056,711	1,091,432	34,721	34,753	△32
株 式	797,633	1,147,003	349,370	379,075	△29,705	798,228	1,293,183	494,955	512,360	△17,405
外国証券	4,066,598	4,283,348	216,750	223,416	△6,666	4,474,689	4,795,294	320,605	324,215	△3,610
公 社 債	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409	3,979,867	4,289,313	309,446	312,347	△2,900
株 式 等	496,285	504,012	7,727	8,984	△1,257	494,822	505,980	11,158	11,867	△709
その他の証券	25,282	32,955	7,672	8,282	△610	18,180	26,914	8,734	8,820	△86
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	189,909	202,452	12,542	12,543	△0
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	73,000	72,984	△15	-	△15
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	19,183,961	20,979,438	1,795,476	1,842,066	△46,589	20,099,095	22,400,136	2,301,041	2,330,628	△29,586
公 社 債	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161	12,696,399	13,949,794	1,253,395	1,253,627	△232
株 式	869,259	1,218,629	349,370	379,075	△29,705	874,854	1,369,809	494,955	512,360	△17,405
外国証券	5,512,356	5,900,570	388,214	401,309	△13,094	6,246,751	6,778,180	531,429	543,276	△11,846
公 社 債	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463	5,679,977	6,207,924	527,947	531,208	△3,260
株 式 等	530,123	531,476	1,353	8,984	△7,631	566,773	570,255	3,482	12,068	△8,586
その他の証券	25,282	32,955	7,672	8,282	△610	18,180	26,914	8,734	8,820	△86
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	189,909	202,452	12,542	12,543	△0
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	73,000	72,984	△15	-	△15
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成25年度末が 8,977百万円、平成26年度第2四半期(上半期)末が 11,830百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	△33,058	△29,173

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末						平成26年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,834	△272,703	-	-	-	△270,869	1,569	△255,591	-	-	-	△254,022
ヘッジ会計非適用分	△847	△23,098	△1,317	1,043	-	△24,220	△1,707	△14,538	△14,120	979	-	△29,386
合 計	986	△295,802	△1,317	1,043	-	△295,090	△137	△270,130	△14,120	979	-	△283,408

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成25年度末通貨関連 △249,187百万円、平成26年度第2四半期(上半期)末通貨関連 △236,999百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	54,726	48,721	1,834	1,834	53,010	47,432	1,569	1,569
	固定金利支払/変動金利受取	34,500	-	△94	△94	34,500	-	△55	△55
	金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払/変動金利受取	120,000	120,000	500	△753	210,000	150,000	430	△1,651
		(1,254)				(2,082)			
	合 計				986				△137

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、
金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成26年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	5,578	24,133	20,559	2,662	77	-	53,010
平均受取固定金利	2.00	1.94	1.27	1.54	1.08	-	1.67
平均支払変動金利	0.51	0.40	0.39	0.47	0.81	-	0.41
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	34,500	-	-	-	-	-	34,500
平均支払固定金利	0.62	-	-	-	-	-	0.62
平均受取変動金利	0.30	-	-	-	-	-	0.30
想定元本額合計	40,078	24,133	20,559	2,662	77	-	87,510

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末				平成26年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	3,190,809	914,294	△268,793	△268,793	3,649,235	1,002,179	△254,992	△254,992
	(ユーロ)	1,261,584	138,831	△100,105	△100,105	1,367,250	227,460	△28,660	△28,660
	(豪ドル)	873,240	383,402	△124,732	△124,732	1,099,045	318,324	△124,323	△124,323
	(米ドル)	975,384	392,060	△34,318	△34,318	1,074,934	456,395	△95,475	△95,475
	(英ポンド)	80,600	-	△9,637	△9,637	108,004	-	△6,533	△6,533
	買建	1,326	489	△6	△6	78,243	489	4,051	4,051
	(米ドル)	1,326	489	△6	△6	49,210	489	3,562	3,562
	(英ポンド)	-	-	-	-	24,729	-	510	510
	通貨オプション								
	買建								
	ブット	22,043	-			3,500	-		
(米ドル)	(3,526)	-	40	△3,485	(596)	-		△596	
(米ドル)	22,043	-			3,500	-			
(米ドル)	(3,526)	-	40	△3,485	(596)	-		△596	
合 計				△272,285				△251,538	

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成25年度末が豪ドル売建の契約額 94,347百万円、時価 △26,543百万円、差損益 △26,543百万円、米ドル売建の契約額 32,233百万円、時価 △3,788百万円、差損益 △3,788百万円、平成26年度第2四半期(上半期)末が豪ドル売建の契約額 91,348百万円、時価 △29,543百万円、差損益 △29,543百万円、米ドル売建の契約額 14,594百万円、時価 △3,245百万円、差損益 △3,245百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、平成25年度末が米ドルの契約額 99,480百万円、時価 6,815百万円、差損益 6,815百万円、平成26年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 109,660百万円、時価 14,197百万円、差損益 14,197百万円です。
- 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成25年度末			平成26年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	257,919	-	3,809	3,809	194,602	-	△5,327	△5,327
店頭	株価指数先渡 売建	108,510	-	350	350	111,693	-	△7,424	△7,424
	株価指数オプション 売建								
	コール	-	-			12,000	-		
	(-)			-	-	(142)		72	69
	プット	5,099	-			834	-		
	(85)			6	78	(10)		0	10
	買建								
コール	60,000	30,000			12,000	-			
(1,131)			712	△419	(208)		72	△136	
プット	24,200	-			32,672	-			
(5,179)			42	△5,136	(1,468)		156	△1,311	
	合 計				△1,317				△14,120

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成25年度末			平成26年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	293,251	-	1,043	1,043	309,677	-	979	979
	合 計				1,043				979

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期末 (平成26年9月30日現在)	期 別 科 目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期末 (平成26年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	100,488	146,065	保険契約準備金	23,601,900	23,735,093
コールローン	471,100	227,000	支払備金	107,667	111,837
買入金銭債権	289,088	242,596	責任準備金	23,215,973	23,321,658
有価証券	22,034,382	22,975,753	社員配当準備金	278,259	301,598
（うち国債）	(11,010,645)	(11,133,441)	再保険借	120	112
（うち地方債）	(105,843)	(87,803)	社債	99,480	99,480
（うち社債）	(2,534,563)	(2,579,283)	その他の負債	1,142,512	1,385,417
（うち株式）	(1,738,128)	(1,898,046)	未払法人税等	20,044	10,596
（うち外国証券）	(6,162,983)	(6,995,974)	リース債務	4,238	3,681
貸付金	2,465,539	2,402,541	資産除去債務	1,956	1,973
保険約款貸付	335,002	328,675	その他の負債	1,116,273	1,369,166
一般貸付	2,130,536	2,073,865	退職給付引当金	18,839	47,090
有形固定資産	710,134	692,555	価格変動準備金	231,447	257,147
無形固定資産	23,694	23,801	再評価に係る繰延税金負債	22,164	21,127
代理店貸	3	1	負債の部合計	25,116,465	25,545,470
再保険貸	255	187	(純資産の部)		
その他の資産	256,909	288,104	基金	270,000	270,000
前払年金費用	4,514	4,026	基金償却積立金	369,000	369,000
繰延税金資産	123,415	66,403	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	△ 2,189	△ 1,849	剰余金	375,553	355,800
			損失填補準備金	4,604	4,804
			その他の剰余金	370,948	350,995
			基金償却準備金	92,600	139,600
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,634	2,334
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	*1 111,491	43,838
			基金等合計	1,014,555	994,802
			その他有価証券評価差額金	421,279	603,717
			土地再評価差額金	△ 74,963	△ 76,803
			評価・換算差額等合計	346,316	526,913
			純資産の部合計	1,360,872	1,521,716
資産の部合計	26,477,337	27,067,186	負債及び純資産の部合計	26,477,337	27,067,186

(注)*1 平成25年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,741,359	1,682,196
保 険 料 等 収 入		1,236,690	1,248,885
(うち 保 険 料)		(1,234,749)	(1,246,795)
資 産 運 用 収 益		451,781	388,585
(うち 利息及び配当金等収入)		(275,693)	(271,802)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(0)	(-)
(うち 有価証券売却益)		(33,128)	(654)
(うち 特別勘定資産運用益)		(140,002)	(115,120)
そ の 他 経 常 収 益		52,887	44,725
経 常 費 用		1,621,311	1,586,666
保 険 金 等 支 払 金		1,121,664	1,157,918
(うち 保 険 金)		(269,688)	(254,570)
(うち 年 金)		(194,005)	(378,399)
(うち 給 付 金)		(210,611)	(176,011)
(うち 解約 返 戻 金)		(418,239)	(310,747)
(うち その 他 返 戻 金)		(28,858)	(37,638)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		155,539	110,064
支 払 備 金 繰 入 額		-	4,170
責 任 準 備 金 繰 入 額		155,321	105,684
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		218	209
資 産 運 用 費 用		115,611	91,711
(うち 支 払 利 息)		(4,502)	(3,758)
(うち 有価証券売却損)		(1,109)	(707)
(うち 有価証券評価損)		(18)	(45)
(うち 金融派生商品費用)		(93,840)	(74,064)
事 業 費 用		162,872	157,486
そ の 他 経 常 費 用		65,622	69,486
経 常 利 益		120,048	95,530
特 別 利 益		667	2,780
固 定 資 産 等 処 分 益		667	2,780
特 別 損 失		48,846	33,660
固 定 資 産 等 処 分 損 失		396	704
減 損 損 失		6,807	6,694
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		41,100	25,700
社会及び契約者福祉増進助成金		542	562
税 引 前 中 間 純 剰 余		71,868	64,649
法 人 税 及 び 住 民 税		44,198	28,956
法 人 税 等 調 整 額		△ 28,389	△ 19,225
法 人 税 等 合 計		15,808	9,730
中 間 純 剰 余		56,059	54,918

6. 中間基金等変動計算書

平成25年度中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金						
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,404	45,600	165,000	1,555	223	109,804	326,588	965,590
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△58,330	△58,330	△58,330
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△3,574	△3,574	△3,574
中 間 純 剰 余									56,059	56,059	56,059
基金償却準備金の積立					47,000				△47,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の取崩									590	590	590
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	200	47,000	-	700	-	△53,154	△5,254	△5,254
当 中 間 期 末 残 高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	2,255	223	56,650	321,333	960,336

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	346,688	△93,037	253,650	1,219,241
当 中 間 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△58,330
損失填補準備金の積立				-
基金利息の支払				△3,574
中 間 純 剰 余				56,059
基金償却準備金の積立				-
社会及び契約者福祉増進基金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				590
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,750	△591	23,159	23,159
当中間期変動額合計	23,750	△591	23,159	17,904
当 中 間 期 末 残 高	370,439	△93,628	276,810	1,237,146

平成26年度中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	その他剰余金						
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555
会計方針の変更による 累積的影響額									△12,921	△12,921	△12,921
会計方針の変更を反映 した当期首残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	98,569	362,631	1,001,634
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△60,141	△60,141	△60,141
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△3,449	△3,449	△3,449
中 間 純 剰 余									54,918	54,918	54,918
基金償却準備金の 積立					47,000				△47,000	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									1,840	1,840	1,840
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	200	47,000	-	700	-	△54,731	△6,831	△6,831
当 中 間 期 末 残 高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	2,334	223	43,838	355,800	994,802

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	421,279	△74,963	346,316	1,360,872
会計方針の変更による 累積的影響額				△12,921
会計方針の変更を反映 した当期首残高	421,279	△74,963	346,316	1,347,950
当 中 間 期 変 動 額				
社員配当準備金の 積立				△60,141
損失填補準備金の 積立				-
基金利息の支払				△3,449
中 間 純 剰 余				54,918
基金償却準備金の 積立				-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立				-
土地再評価差額金の 取崩				1,840
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	182,437	△1,840	180,597	180,597
当中間期変動額合計	182,437	△1,840	180,597	173,765
当 中 間 期 末 残 高	603,717	△76,803	526,913	1,521,716

平成26年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、216 百万円です。
8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から 8 年 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間期より、「退職給付に関する会計基準」(平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 26 号) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 25 号) を、「退職給付に関する会計基準」第 35 項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第 67 項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。適用については、「退職給付に関する会計基準」第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、当該変更に伴う影響額を中間未処分剰余金に加減しております。この結果、当中間期の期首の中間未処分剰余金が 12,921 百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純剰余は 983 百万円減少しております。
16. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	146,065	146,065	-
うち、その他有価証券	72,984	72,984	-
コールローン	227,000	227,000	-
買入金銭債権	242,596	244,785	2,189
うち、その他有価証券	202,452	202,452	-
有価証券 ^{※1}	22,333,157	23,762,572	1,429,414
売買目的有価証券	2,280,551	2,280,551	-
満期保有目的の債券	2,137,626	2,375,831	238,205
責任準備金対応債券	11,202,172	12,401,141	1,198,969
子会社株式及び関連会社株式	33,173	25,414	△7,759
その他有価証券	6,679,633	6,679,633	-
貸付金	2,402,541		
貸倒引当金 ^{※2}	△1,194		
	2,401,347	2,476,703	75,356
社債	99,480	110,138	10,658
債券貸借取引受入担保金	744,251	744,251	-
借入金	122,500	123,529	1,029
デリバティブ取引 ^{※3}	(262,188)	(262,188)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,188)	(25,188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(236,999)	(236,999)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は 642,595 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味

の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負 債

① 社債

9月末日の市場価格によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

③ 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	538,521	562,730	24,208
	外国証券(公社債)	1,520,445	1,734,843	214,398
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	3,659	3,614	△45
	外国証券(公社債)	75,000	74,643	△356
合計		2,137,626	2,375,831	238,205

②責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	11,068,548	12,263,213	1,194,665
	外国証券(公社債)	98,565	103,027	4,462
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	28,958	28,803	△154
	外国証券(公社債)	6,100	6,096	△3
合計		11,202,172	12,401,141	1,198,969

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	179,910	192,453	12,543
	公社債	998,132	1,032,886	34,753
	株式	637,160	1,149,521	512,360
	外国証券	3,827,902	4,140,369	312,466
	公社債	3,827,321	4,139,669	312,347
	株式等	581	700	119
	その他の証券	15,909	24,729	8,820
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	73,000	72,984	△15
	買入金銭債権	9,998	9,998	△0
	公社債	58,578	58,546	△32
	株式	136,571	119,166	△17,405
	外国証券	156,427	152,819	△3,608
	公社債	152,545	149,644	△2,900
	株式等	3,882	3,174	△707
	その他の証券	1,680	1,594	△86
合計		6,095,274	6,955,070	859,795

17. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,429,256百万円です。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,124百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,124百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、37百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,469,043百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 当期首現在高 | 278,259百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 60,141百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 37,012百万円 |
| 利息による増加等 | 209百万円 |
| 当中間期末現在高 | 301,598百万円 |
22. 子会社等の株式の総額は、148,577百万円です。
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券596,062百万円です。
24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は28百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は48百万円です。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,172百万円です。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。
27. 平成 26 年 11 月 20 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債を 50,000 百万円新たに発行いたしました。
28. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 122,500 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 744,251 百万円を含んでおります。
29. 外貨建資産の額は、4,855,608 百万円です。(主な外貨額 16,094 百万米ドル、10,851 百万ユーロ、13,578 百万豪ドル)
外貨建負債の額は、1,400 百万円です。(主な外貨額 70 百万メキシコペソ、3 百万米ドル、3 百万豪ドル)
30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、43,316 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成26年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 547 百万円、株式等 15 百万円、外国証券 91 百万円です。有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、株式等 51 百万円、外国証券 655 百万円です。有価証券評価損の内訳は、株式等 45 百万円です。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、11 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、36 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	18 百万円
有価証券利息・配当金	223,699 百万円
貸付金利息	25,087 百万円
不動産賃貸料	20,226 百万円
その他利息配当金	2,770 百万円
計	271,802 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	6,547 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	147 百万円
	計	6,694 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	215,229	186,900
キャピタル収益	33,434	1,025
売買目的有価証券運用益	0	—
有価証券売却益	33,128	654
為替差益	305	370
キャピタル費用	94,969	74,816
有価証券売却損	1,109	707
有価証券評価損	18	45
金融派生商品費用	93,840	74,064
キャピタル損益 B	△61,535	△73,791
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	153,694	113,108
臨時収益	—	—
臨時費用	33,646	17,578
危険準備金繰入額	22,000	6,900
個別貸倒引当金繰入額	6	82
その他臨時費用	11,639	10,595
臨時損益 C	△33,646	△17,578
経常利益 A+B+C	120,048	95,530

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度
		第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	1,174	1,160
要管理債権	260	0
小計 (対合計比)	1,435 (0.04)	1,161 (0.03)
正常債権	3,225,885	3,853,074
合計	3,227,320	3,854,235

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度
		第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,139	1,124
3か月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	260	-
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	1,400 (0.06) (0.01)	1,124 (0.05) (0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度第2四半期（上半期）末が延滞債権額 37百万円、平成25年度末が延滞債権額 40百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	24,443	99.1	23,838	99.2
Ⅱ分類	211	0.9	186	0.8
Ⅲ分類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
貸付金残高	24,655	100.0	24,025	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成26年度第2四半期（上半期）末は 0億円、平成25年度末は 0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成26年度第2四半期（上半期）末が 0億円、平成25年度末が 0億円です。

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	1,608	1,192
(ロ) 個別貸倒引当金	580	656
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	798	873
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	760	791
(ハ) 純繰入額	37	82
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,786,323	3,059,427
基金等	950,964	963,046
価格変動準備金	231,447	257,147
危険準備金	301,300	308,200
一般貸倒引当金	1,608	1,192
その他有価証券の評価差額×90% (マックスの場合100%)	547,353	784,388
土地の含み損益×85% (マックスの場合100%)	△ 85,857	△ 84,849
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	618,752	619,529
負債性資本調達手段等	201,980	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 61,364	△ 66,364
その他	80,137	75,156
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	627,363	671,086
保険リスク相当額 R_1	81,995	80,655
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	49,568	50,052
予定利率リスク相当額 R_2	220,353	218,358
最低保証リスク相当額 R_7 ※	52,793	49,504
資産運用リスク相当額 R_3	325,325	374,599
経営管理リスク相当額 R_4	14,600	15,463
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	888.2%	911.7%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	63,473	66,153
変額個人年金保険	2,036,976	1,766,312
団体年金保険	632,422	636,577
特別勘定計	2,732,872	2,469,043

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	296	1,241	286	1,206
変額保険（終身型）	57,753	298,970	57,094	295,257
合 計	58,049	300,211	57,380	296,464

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,121	1.8	2,118	3.2
有 価 証 券	60,140	94.7	62,493	94.5
公 社 債	16,858	26.6	18,325	27.7
株 式	22,031	34.7	22,914	34.6
外 国 証 券	21,250	33.5	21,253	32.1
公 社 債	7,582	11.9	7,176	10.8
株 式 等	13,667	21.5	14,077	21.3
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,212	3.5	1,542	2.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	63,473	100.0	66,153	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	638	641
有 価 証 券 売 却 益	1,543	1,943
有 価 証 券 償 還	-	-
有 価 証 券 評 価 益	14,474	14,961
為 替 差 益	16	8
金 融 派 生 商 品 収 益	98	57
そ の 他 の 収 益	0	1
有 価 証 券 売 却 損	511	319
有 価 証 券 償 還	7	5
有 価 証 券 評 価 損	11,035	12,643
為 替 差 損	12	9
金 融 派 生 商 品 費 用	101	14
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	5,104	4,623

- (注) 1. 平成25年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 14,474百万円には有価証券振戻益 4,737百万円が、有価証券評価損 11,035百万円には有価証券振戻損 7,839百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成26年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 14,961百万円には有価証券振戻益 2,720百万円が、有価証券評価損 12,643百万円には有価証券振戻損 10,429百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 個 人 年 金 保 険	504,556	2,055,790	447,357	1,837,647

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	124,485	6.1	89,319	5.1
有 価 証 券	1,884,146	92.5	1,653,138	93.6
公 社 債	863,082	42.4	827,120	46.8
株 式	344,556	16.9	350,280	19.8
外 国 証 券	227,245	11.2	221,449	12.5
公 社 債	179,209	8.8	172,027	9.7
株 式 等	48,035	2.4	49,422	2.8
そ の 他 の 証 券	449,262	22.1	254,288	14.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	28,344	1.4	23,854	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,036,976	100.0	1,766,312	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	42,680	74,510
有 価 証 券 売 却 益	40,630	23,484
有 価 証 券 償 還 益	1	1
有 価 証 券 評 価 益	314,375	243,926
為 替 差 益	576	352
金 融 派 生 商 品 収 益	3,829	84
そ の 他 の 収 益	12	13
有 価 証 券 売 却 損	7,673	4,934
有 価 証 券 償 還 損	54	17
有 価 証 券 評 価 損	301,128	263,314
為 替 差 損	630	151
金 融 派 生 商 品 費 用	636	117
そ の 他 の 費 用	160	29
収 支 差 額	91,823	73,808

- (注)1. 平成25年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 314,375百万円には有価証券振戻益 54,560百万円が、有価証券評価損 301,128百万円には有価証券振戻損 267,023百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成26年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 243,926百万円には有価証券振戻益 33,274百万円が、有価証券評価損 263,314百万円には有価証券振戻損 235,426百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
経常収益	1,756,699	1,695,300
経常利益	115,925	89,256
中間純剰余	52,093	48,690
中間包括利益	75,983	234,167

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末
総資産	26,590,594	27,170,095
ソルベンシー・マージン比率	899.7%	927.7%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 12 社

持分法適用非連結子法人等数 0 社

持分法適用関連法人等数 10 社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	期 別 科 目	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	119,211	176,846	保険契約準備金	23,704,788	23,842,775
コールローン	471,100	227,000	支払準備金	108,068	112,411
買入金銭債権	289,088	242,596	責任準備金	23,318,460	23,428,765
有価証券	22,120,098	23,041,255	社員配当準備金	278,259	301,598
貸付金	2,465,539	2,402,541	再保険借	120	112
有形固定資産	711,065	693,558	社債	99,480	99,480
無形固定資産	24,122	24,734	その他負債	1,149,679	1,392,411
代理店貸	3	1	退職給付に係る負債	36,090	56,265
再保険貸	255	187	役員退職慰労引当金	13	9
その他資産	261,420	291,830	価格変動準備金	231,492	257,208
退職給付に係る資産	234	94	繰延税金負債	861	1,103
繰延税金資産	130,644	71,299	再評価に係る繰延税金負債	22,164	21,127
貸倒引当金	△ 2,189	△ 1,849	負債の部合計	25,244,690	25,670,494
			(純資産の部)		
			基金	270,000	270,000
			基金償却積立金	369,000	369,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	366,640	340,367
			基金等合計	1,005,643	979,370
			その他有価証券評価差額金	422,951	605,865
			土地再評価差額金	△ 74,963	△ 76,803
			為替換算調整勘定	2,497	△ 1,010
			退職給付に係る調整累計額	△ 14,042	△ 7,878
			その他の包括利益累計額合計	336,442	520,172
			少数株主持分	3,816	58
			純資産の部合計	1,345,903	1,499,601
資産の部合計	26,590,594	27,170,095	負債及び純資産の部合計	26,590,594	27,170,095

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,756,699	1,695,300
保 険 料 等 収 入	1,246,356	1,256,906
資 産 運 用 収 益	450,419	386,810
(うち利息及び配当金等収入)	(274,300)	(270,037)
(うち売買目的有価証券運用益)	(0)	(-)
(うち有価証券売却益)	(33,128)	(654)
(うち特別勘定資産運用益)	(140,002)	(115,120)
そ の 他 経 常 収 益	59,922	51,582
経 常 費 用	1,640,773	1,606,043
保 険 金 等 支 払 金	1,122,415	1,159,200
(うち保険金)	(269,746)	(254,697)
(うち年金)	(194,005)	(378,399)
(うち給付金)	(211,030)	(176,814)
(うち解約返戻金)	(418,497)	(311,091)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	162,113	114,858
支 払 備 金 繰 入 額	-	4,343
責 任 準 備 金 繰 入 額	161,895	110,305
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	218	209
資 産 運 用 費 用	115,611	91,711
(うち支払利息)	(4,502)	(3,758)
(うち有価証券売却損)	(1,110)	(707)
(うち有価証券評価損)	(18)	(45)
事 業 費 用	168,389	163,972
そ の 他 経 常 費 用	72,241	76,300
経 常 利 益	115,925	89,256
特 別 利 益	667	2,780
固 定 資 産 等 処 分 益	667	2,780
特 別 損 失	48,873	33,683
固 定 資 産 等 処 分 損	405	705
減 損 損 失	6,807	6,699
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	41,118	25,716
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	542	562
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	67,718	58,353
法 人 税 及 び 住 民 税 等	44,428	29,258
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,611	△ 19,471
法 人 税 等 合 計	15,817	9,786
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余	51,901	48,566
少 数 株 主 損 失	192	124
中 間 純 剰 余	52,093	48,690

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前中間純剰余	51,901	48,566
その他の包括利益	24,081	185,601
その他有価証券評価差額金	23,378	182,989
土地再評価差額金	△ 0	—
為替換算調整勘定	114	△ 39
退職給付に係る調整額	—	6,164
持分法適用会社に対する持分相当額	589	△ 3,512
中間包括利益	75,983	234,167
親会社に係る中間包括利益	76,210	234,261
少数株主に係る中間包括利益	△ 226	△ 93

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		67,718	58,353
減価償却費		14,750	13,026
減損損失		6,807	6,699
のれん償却額		1,003	1,336
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 1,287	4,343
責任準備金の増減額 (△は減少)		161,895	110,305
社員配当準備金積立利息繰入額		218	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,045	△ 340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,842	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—	9,965
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		41,118	25,716
利息及び配当金等収入		△ 274,300	△ 270,037
有価証券関係損益 (△は益)		△ 119,504	△ 33,599
支払利息		4,502	3,758
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 280	△ 2,093
その他		△ 11,197	△ 72,235
小 計		△ 104,759	△ 144,592
利息及び配当金等の受取額		349,897	371,471
利息の支払額		△ 2,136	△ 3,666
社員配当金の支払額		△ 37,591	△ 37,012
その他		△ 542	△ 562
法人税等の支払額		△ 52,584	△ 38,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		152,281	147,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		98,009	△ 47,757
買入金銭債権の取得による支出		△ 141,786	△ 102,082
買入金銭債権の売却・償還による収入		144,256	149,157
有価証券の取得による支出		△ 1,893,625	△ 2,074,236
有価証券の売却・償還による収入		1,807,310	1,561,208
貸付けによる支出		△ 60,901	△ 82,605
貸付金の回収による収入		146,829	139,162
その他		△ 354,170	325,860
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 254,079 (△ 101,797)	△ 131,294 (15,897)
有形固定資産の取得による支出		△ 4,369	△ 5,501
有形固定資産の売却による収入		2,208	7,636
その他		△ 927	△ 4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 257,168	△ 133,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		99,480	—
基金利息の支払額		△ 3,574	△ 3,449
その他		△ 1,774	△ 625
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,130	△ 4,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 10,747	9,927
現金及び現金同等物期首残高		60,792	37,890
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		50,045	47,818

f. 中間連結基金等変動計算書

平成25年度中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	323,928	962,931
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△58,330	△58,330
基金利息の支払				△3,574	△3,574
中間純剰余				52,093	52,093
土地再評価差額金の取崩				590	590
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	△9,220	△9,220
当中間期末残高	270,000	369,000	2	314,707	953,710

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	348,334	△93,037	△345	-	254,950	3,212	1,221,094
当 中 間 期 変 動 額							
社員配当準備金の積立							△58,330
基金利息の支払							△3,574
中間純剰余							52,093
土地再評価差額金の取崩							590
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,517	△591	600	-	23,526	775	24,302
当中間期変動額合計	23,517	△591	600	-	23,526	775	15,081
当中間期末残高	371,852	△93,628	254	-	278,477	3,988	1,236,176

平成26年度中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643
会計方針の変更による累積的影響額				△13,213	△13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	369,000	2	353,427	992,429
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△60,141	△60,141
基金利息の支払				△3,449	△3,449
中間純剰余				48,690	48,690
土地再評価差額金の取崩				1,840	1,840
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	△13,059	△13,059
当中間期末残高	270,000	369,000	2	340,367	979,370

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,951	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,345,903
会計方針の変更による累積的影響額							△13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,951	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,332,689
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△60,141
基金利息の支払							△3,449
中間純剰余							48,690
土地再評価差額金の取崩							1,840
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	182,914	△1,840	△3,507	6,164	183,730	△3,758	179,971
当中間期変動額合計	182,914	△1,840	△3,507	6,164	183,730	△3,758	166,912
当中間期末残高	605,865	△76,803	△1,010	△7,878	520,172	58	1,499,601

住友生命保険相互会社

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 12社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. です。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 10社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に PT BNI Life Insurance の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等としております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. の当中間期末日はそれぞれ9月25日と6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成26年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、216 百万円です。
- 連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。
- | | |
|----------------|---------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から 8 年 |
8. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
9. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当

個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当中間連結会計期間に係る親会社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 26 号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 25 号）を、「退職給付に関する会計基準」第 35 項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第 67 項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。適用については、「退職給付に関する会計基準」第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を連結剰余金に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の連結剰余金が 13,213 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純剰余は 987 百万円減少しております。
16. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	176,846	176,846	-
うち、その他有価証券	72,984	72,984	-
コールローン	227,000	227,000	-
買入金銭債権	242,596	244,785	2,189
うち、その他有価証券	202,452	202,452	-
有価証券※ ¹	22,467,709	23,902,907	1,435,198
売買目的有価証券	2,280,551	2,280,551	-
満期保有目的の債券	2,189,599	2,432,097	242,498
責任準備金対応債券	11,202,172	12,401,141	1,198,969
子会社株式及び関連会社株式	31,683	25,414	△6,269
その他有価証券	6,763,702	6,763,702	-
貸付金	2,402,541		
貸倒引当金※ ²	△1,194		
	2,401,347	2,476,703	75,356
社債	99,480	110,138	10,658
債券貸借取引受入担保金	744,251	744,251	-
借入金	122,500	123,529	1,029
デリバティブ取引※ ³	(262,188)	(262,188)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,188)	(25,188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(236,999)	(236,999)	-

- ※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は573,546百万円です。
- ※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権
9月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。
それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負 債

- ① 社債
9月末日の市場価格によっております。
- ② 債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ③ 借入金
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	589,994	618,495	28,501
	外国証券(公社債)	1,520,445	1,734,843	214,398
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	4,159	4,114	△45
	外国証券(公社債)	75,000	74,643	△356
合計		2,189,599	2,432,097	242,498

②責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	11,068,548	12,263,213	1,194,665
	外国証券(公社債)	98,565	103,027	4,462
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	28,958	28,803	△154
	外国証券(公社債)	6,100	6,096	△3
合計		11,202,172	12,401,141	1,198,969

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	179,910	192,453	12,543
	公社債	1,075,950	1,114,288	38,338
	株式	637,245	1,149,701	512,455
	外国証券	3,827,902	4,140,369	312,466
	公社債	3,827,321	4,139,669	312,347
	株式等	581	700	119
	その他の証券	15,909	24,729	8,820
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	73,000	72,984	△15
	買入金銭債権	9,998	9,998	△0
	公社債	61,066	61,033	△32
	株式	136,571	119,166	△17,405
	外国証券	156,427	152,819	△3,608
	公社債	152,545	149,644	△2,900
	株式等	3,882	3,174	△707
	その他の証券	1,680	1,594	△86
	合計	6,175,663	7,039,139	863,475

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,124百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、1,124百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、37百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,469,043百万円です。なお、負債の額も同

額です。

20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	278,259 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	60,141 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	37,012 百万円
利息による増加等	209 百万円
当中間連結会計期間末現在高	301,598 百万円

21. 担保に提供している資産の額は、有価証券 596,062 百万円です。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,429,256 百万円です。

23. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,172 百万円です。

24. 負債の部の社債は、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。

25. 親会社は、平成 26 年 11 月 20 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債を 50,000 百万円新たに発行いたしました。

26. その他負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 122,500 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 744,251 百万円を含んでおります。

27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、43,507 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

平成26年度中 中間連結損益計算書注記

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 547 百万円、株式等 15 百万円、外国証券 91 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、株式等 51 百万円、外国証券 655 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 45 百万円です。
2. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	6,547 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	147 百万円
	計	6,694 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成26年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	176,846 百万円
有利息の預貯金	<u>△129,028 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>47,818 百万円</u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,772,886	3,015,067
基金等	945,868	947,672
価格変動準備金	231,492	257,208
危険準備金	301,807	308,811
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,609	1,192
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	549,947	787,700
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 85,859	△ 84,851
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 20,264	△ 11,366
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	619,955	621,698
負債性資本調達手段等	201,980	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 53,787	△ 90,133
その他	80,137	75,156
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_6^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	616,378	649,997
保険リスク相当額 R_1	81,996	80,656
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	50,018	50,597
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	220,364	218,371
最低保証リスク相当額 R_7^*	52,793	49,504
資産運用リスク相当額 R_3	314,179	353,358
経営管理リスク相当額 R_4	14,387	15,049
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B)$ × 100	899.7%	927.7%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

平成26年度第2四半期(上半期) (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。